

男女共同参画に関する市民意識調査

～ 令和6年度守山市 男女共同参画に関する市民意識調査報告書

概要（速報）版～

[illegible]

本調査は、男女共同参画についてのこれまでの取組の成果や実態を把握し、今後の施策検討の参考とするため実施しました。

- ◆調査対象：令和6年4月1日現在、住民基本台帳に登録のある18歳以上の市民から2,000人を無作為に抽出
- ◆調査期間・方法：令和6年7月1日から令和6年7月22日まで郵送・インターネットによる配付・回収
- ◆回収状況：有効回答数450件（回収率22.5%）前回：27.6%
- ◆留意事項
 - ①設問ごとの有効回答数は「n = ○」と表示しており、回答比率はこれを100%として算出している。
 - ②本概要版の数表における比率は百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。
 - ③複数回答の設問については、選択肢毎に回答比率を算出しているため、回答比率の合計は100%にならない。

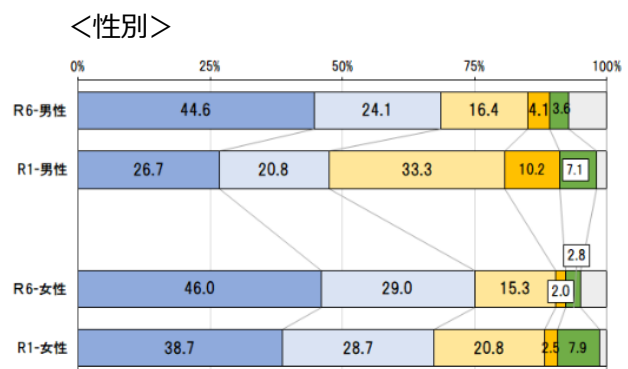
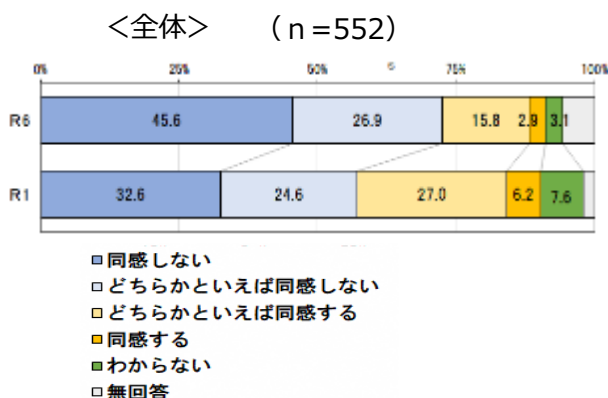
家庭生活について

1. 「夫は外で働き、妻は家庭を守る」という考え方

◇同感しない派が7割超える

「同感しない」、「どちらかといえば同感しない」の合計は72.5%と7割以上を占めていることがわかる。前回調査と比較して、15.3ポイント増加しており、家庭生活における固定的性別役割分担意識は薄れつつある。

性別では女性は「同感しない」、「どちらかといえば同感しない」の回答が前回調査から8ポイント程度増加している一方、男性では21ポイント程度増加している。この結果は、後述の4.「女性が仕事に就くことへの考え方」に対して、男性の約4割が「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と回答していることと関連が考えられる。



2. 家事と育児の分担についての考え方

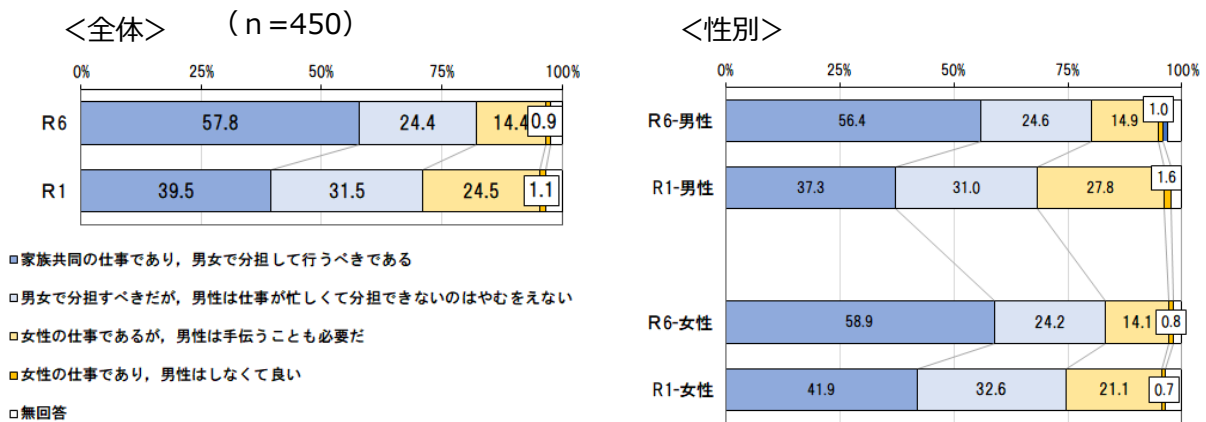
◇「男女で分担して行すべき」が約6割

①家事について

「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」が 57.8%で最も多く、次いで「男女で分担すべきだが、男性は仕事が忙しくて分担できないのはやむをえない」が 24.4%「女性の仕事であるが、男性は手伝うことも必要だ」が 14.4%となっている。

前回調査と比較して、「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」の回答が 18.3 ポイント高くなっている。

性別では男性、女性ともに同様の傾向であるが、若干、女性の方が「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」の回答が多く、「女性の仕事であるが、男性は手伝うことも必要だ」の回答は少ない。

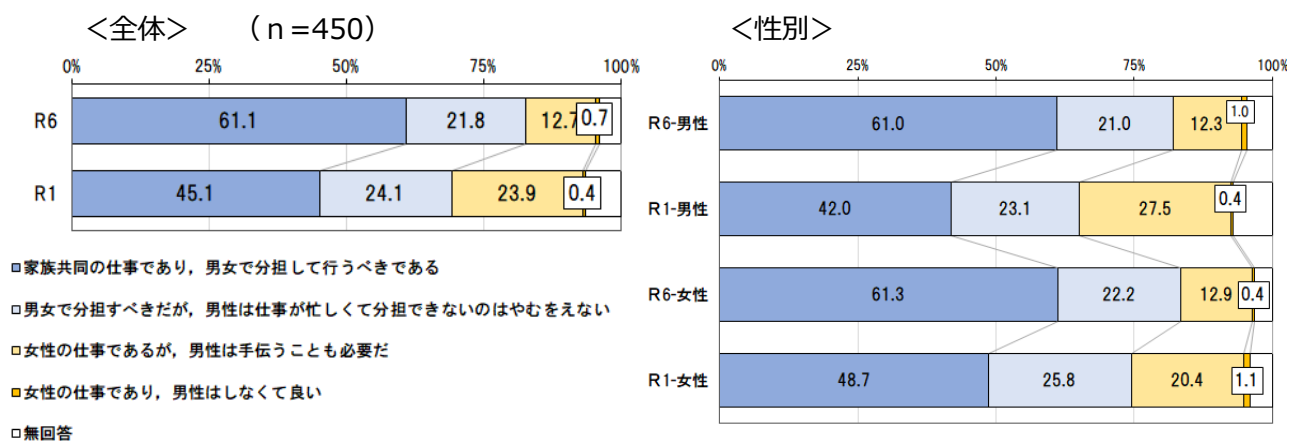


②育児について

「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」が 61.1%で最も多く、次いで「男女で分担すべきだが、男性は仕事が忙しくて分担できないのはやむをえない」が 21.8%、「女性の仕事であるが、男性は手伝うことも必要だ」が 12.7%となっている。

前回調査と比較して、「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」の回答が 16.0 ポイント高くなっている。

性別では男性、女性ともに同様の傾向であり、前回調査と比較して、「家族共同の仕事であり、男女で分担して行すべきである」の回答が多くなっている。



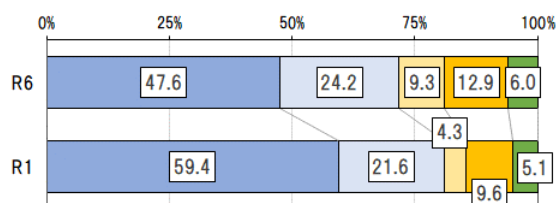
3. 家庭での役割分担の状況

◇「生活費を稼ぐ」以外、依然多くの分野で女性が中心。男女同じ程度が多いのは、地域活動への参加。

(n=450)

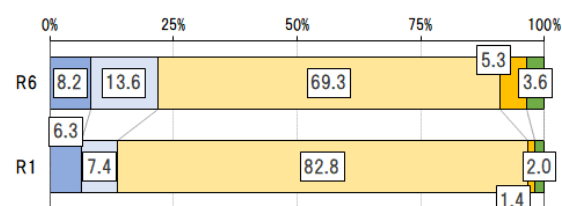
①生活費を稼ぐ

「主として男性」が47.6%で最も多く、次いで「男女同じ程度」が24.2%、「主として女性」が9.3%となっている。



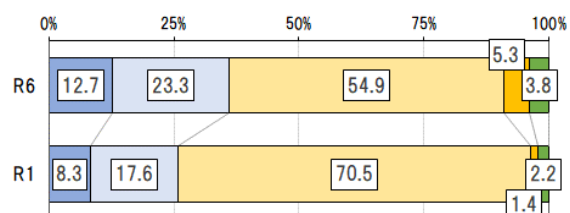
②食事のしたく

「主として女性」が69.3%で最も多く、次いで「男女同じ程度」が13.6%、「主として男性」が8.2%となっている。



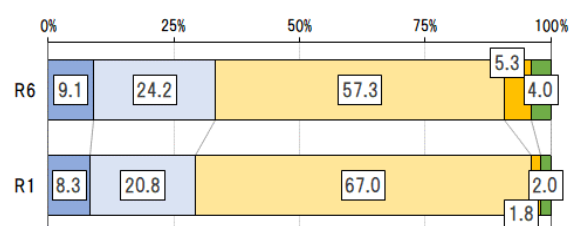
③食事の後片付け

「主として女性」が54.9%で最も多く、次いで「男女同じ程度」が23.3%、「主として男性」が12.7%となっている。



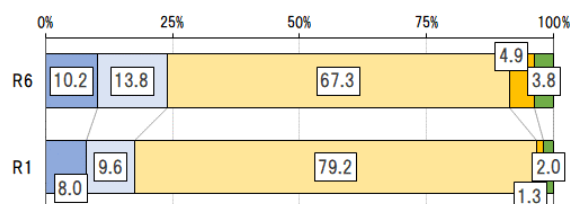
④掃除

「主として女性」が57.3%で最も多く、次いで「男女同じ程度」が24.2%、「主として男性」が9.1%となっている。



⑤洗濯

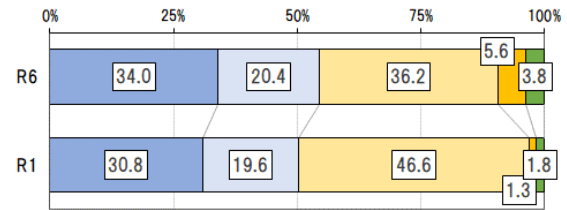
「主として女性」が67.3%で最も多く、次いで「男女同じ程度」が13.8%、「主として男性」が10.2%となっている。



■主として男性 ■男女同じ程度 ■主として女性 ■わからない該当しない □無回答

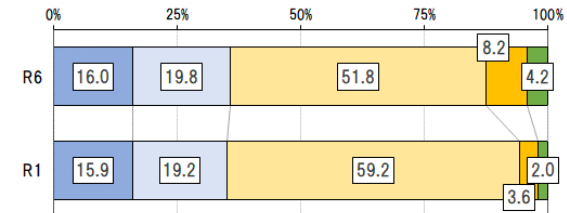
⑥ごみ出し

「主として女性」が 36.2%で最も多く、
次いで「主として男性」が 34.0%、
「男女同じ程度」が 20.4%となっている。



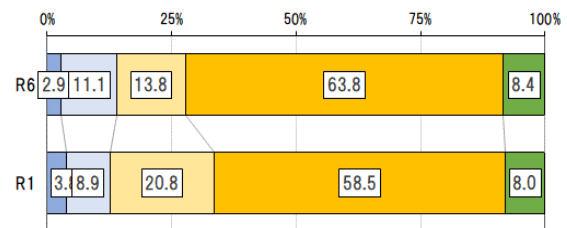
⑦家計の管理

「主として女性」が 51.8%で最も多く、次
いで「男女同じ程度」が 19.8%、「主として
男性」が 16.0%となっている。



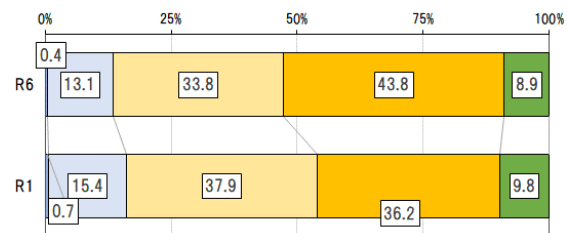
⑧介護が必要な高齢者や病人の世話

「わからない、該当しない」が 63.8%で
あるが、「主として女性」が 13.8%、「男女
同じ程度」が 11.1%、「主として男性」が
2.9%となっている。



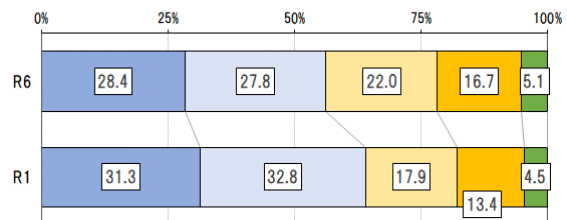
⑨子育てや子どもの世話

「わからない、該当しない」が 43.8%で
あるが、「主として女性」が 33.8%、「男女
同じ程度」が 13.1%、「主として男性」が
0.4%となっている。



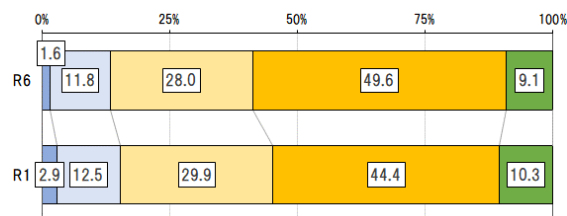
⑩地域活動への参加（自治会活動など）

「男女同じ程度」が 27.8%、「主として
男性」が 28.4%、「主として女性」が
22.0%となっている。



⑪学校行事、PTA などの参加

「わからない、該当しない」が 49.6%で
あるが、「主として女性」が 28.0%、「男女
同じ程度」が 11.8%、「主として男性」が
1.6%となっている。



■主として男性 □男女同じ程度 ■主として女性 ■わからない該当しない □無回答

職業生活について

4. 女性が仕事に就くことへの考え方

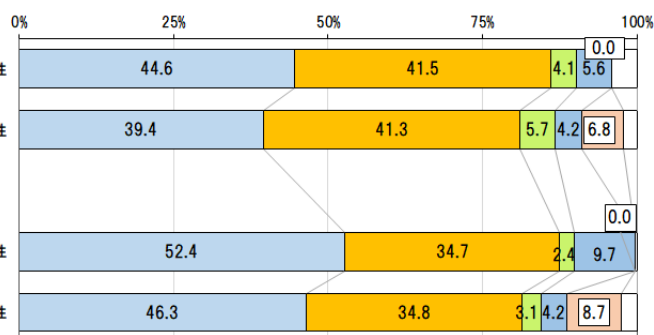
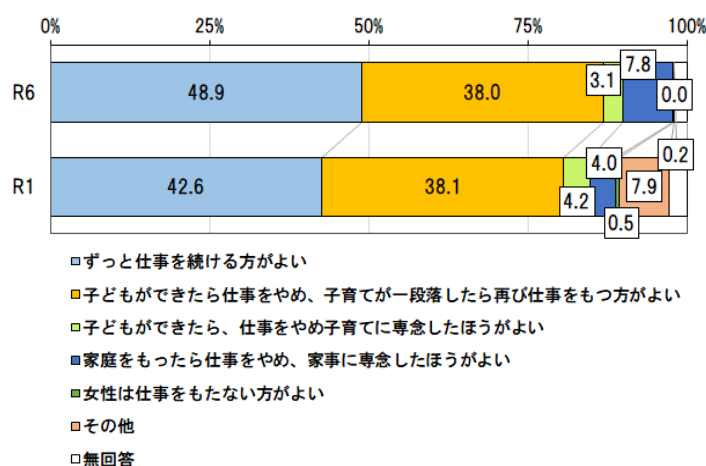
◇「ずっと仕事を続ける方がよい」が約5割

「ずっと仕事を続ける方がよい」が48.9%で最も多く、次いで「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が38.0%となっている。前回と比較して、「ずっと仕事を続ける方がよい」の回答が6.3ポイント高くなっている。

性別では男性、女性とも「ずっと仕事を続ける方がよい」、「子どもができたら仕事をやめ、子育てが一段落したら再び仕事をもつ方がよい」の合計は9割近くであり、男性と女性ともに「ずっと仕事を続ける方がよい」の回答が多くなっている。

<全体> 回答 450 (n=450)

<性別>



5. 男性の育児休業や介護休業の取得についての考え方

◇「積極的に取った方がよい」が6割超

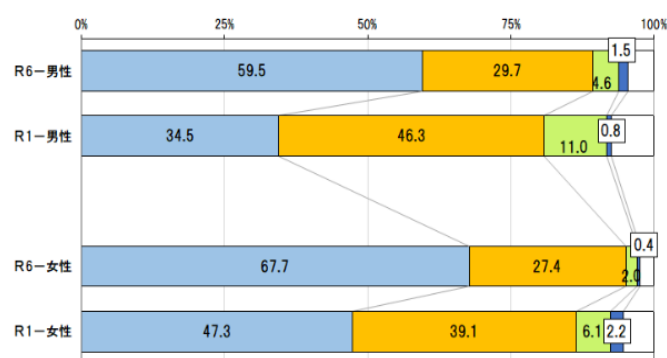
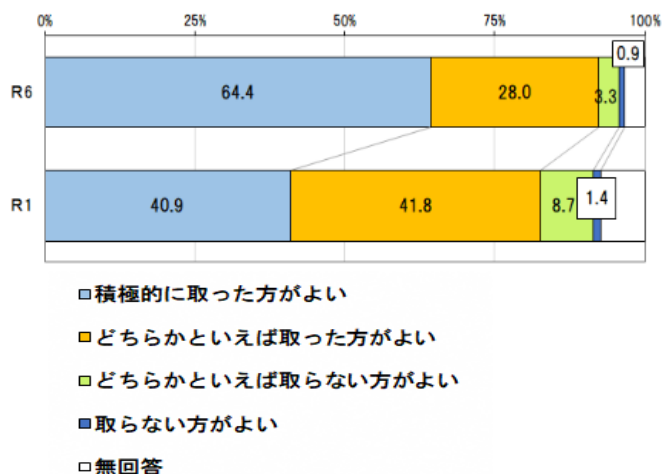
①育児休業について

「積極的に取った方がよい」が64.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば取った方がよい」28.0%であり、合計すると、9割以上となっている。

「積極的に取ったほうがよい」の回答は、性別では女性の方が多い。前回調査と比較して、「積極的に取った方がよい」の回答が23.5ポイント高くなっている。

<全体> (n=450)

<性別>

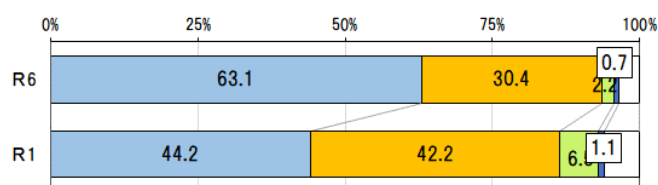


②介護休業について

「積極的に取ったほうがよい」が63.1%で最も多く、次いで「どちらかといえば取ったほうがよい」30.4%であり、合計すると、9割以上となっている。

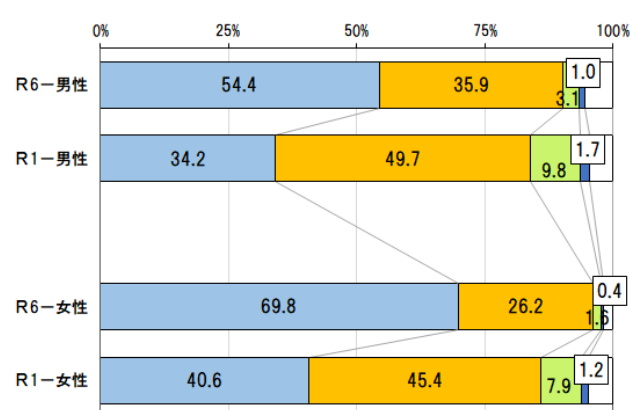
「積極的に取ったほうがよい」の回答は、性別では女性の方が多く、約7割である。前回と比較して、「積極的に取ったほうがよい」の回答が18.9ポイント高くなっている。

<全体> (n=450)



- 積極的に取った方がよい
- どちらかといえば取った方がよい
- どちらかといえば取らない方がよい
- 取らない方がよい
- 無回答

<性別>



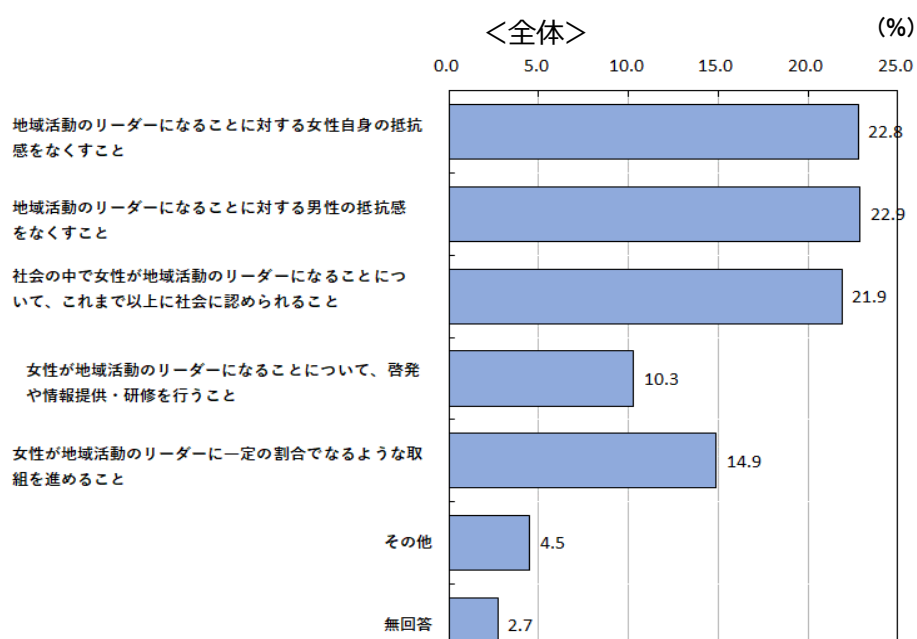
地域・社会活動などについて

6. 女性が地域活動のリーダーになるために必要なこと

◇女性も男性も抵抗感をなくすことが必要

「地域活動のリーダーになることに対する女性の抵抗感をなくすこと」が22.9%で最も多く、次いで「地域活動のリーダーになることに対する女性自身の抵抗感をなくすこと」が22.8%、「社会の中で女性が地域活動のリーダーになることについて、これまで以上に社会に認められること」が21.9%になっている。

前回と比較して、「女性が地域活動のリーダーに一定の割合でなるような取組を進めること」の回答が4.4ポイント高くなっている。



回答数 852 (n=450)

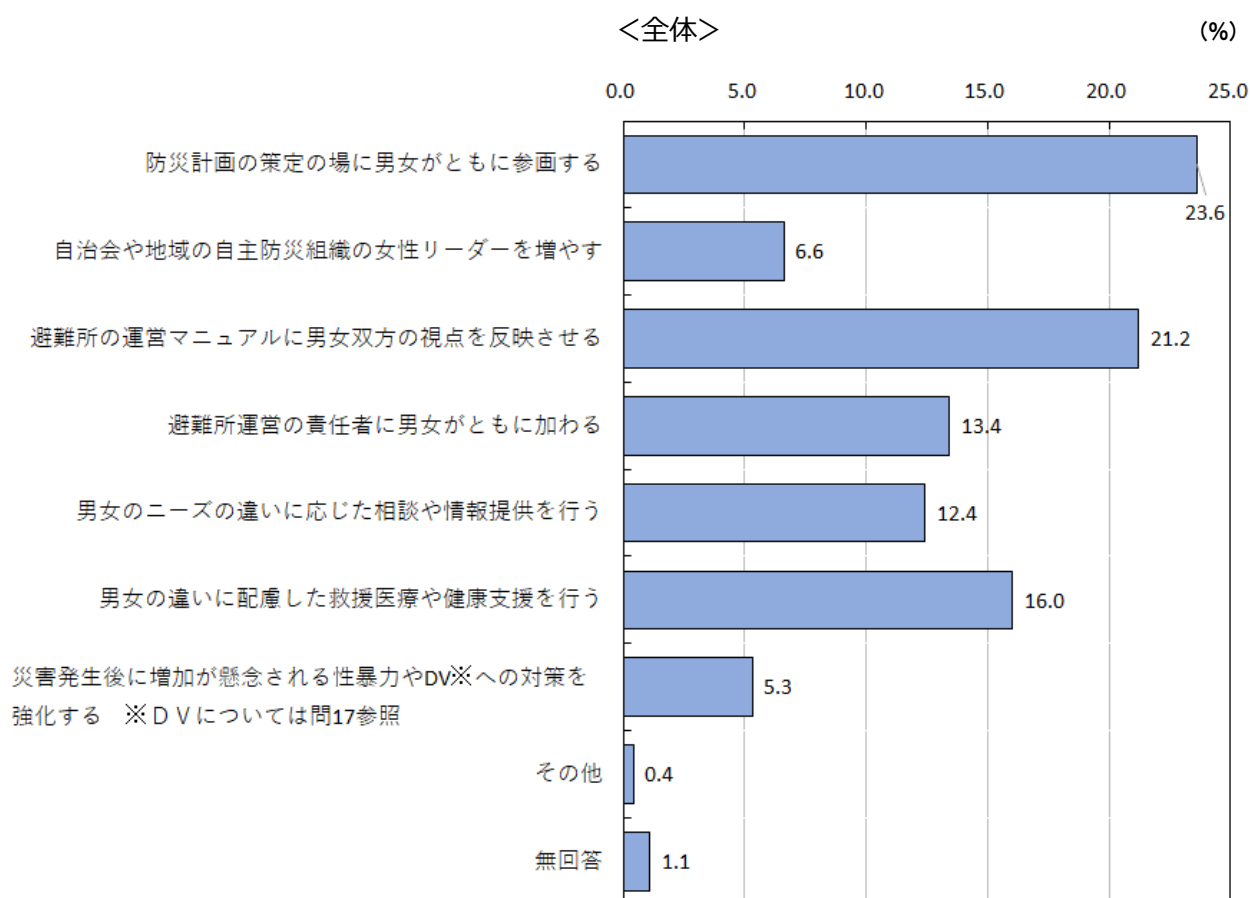
防災について

7. 防災・災害対策において、男女共同参画を推進するためには

◇計画やマニュアルの策定に女性の視点が必要

「防災計画の策定の際に男女がともに参画する」が 23.6%で最も多く、次いで「避難所の運営マニュアルに男女双方の視点を反映させる」が 21.2%、「男女の違いに配慮した救援医療や健康支援を行う」が 16.0%となっている。

前回と比較して、同様の傾向が見られる。



回答数 1141 (n=450)

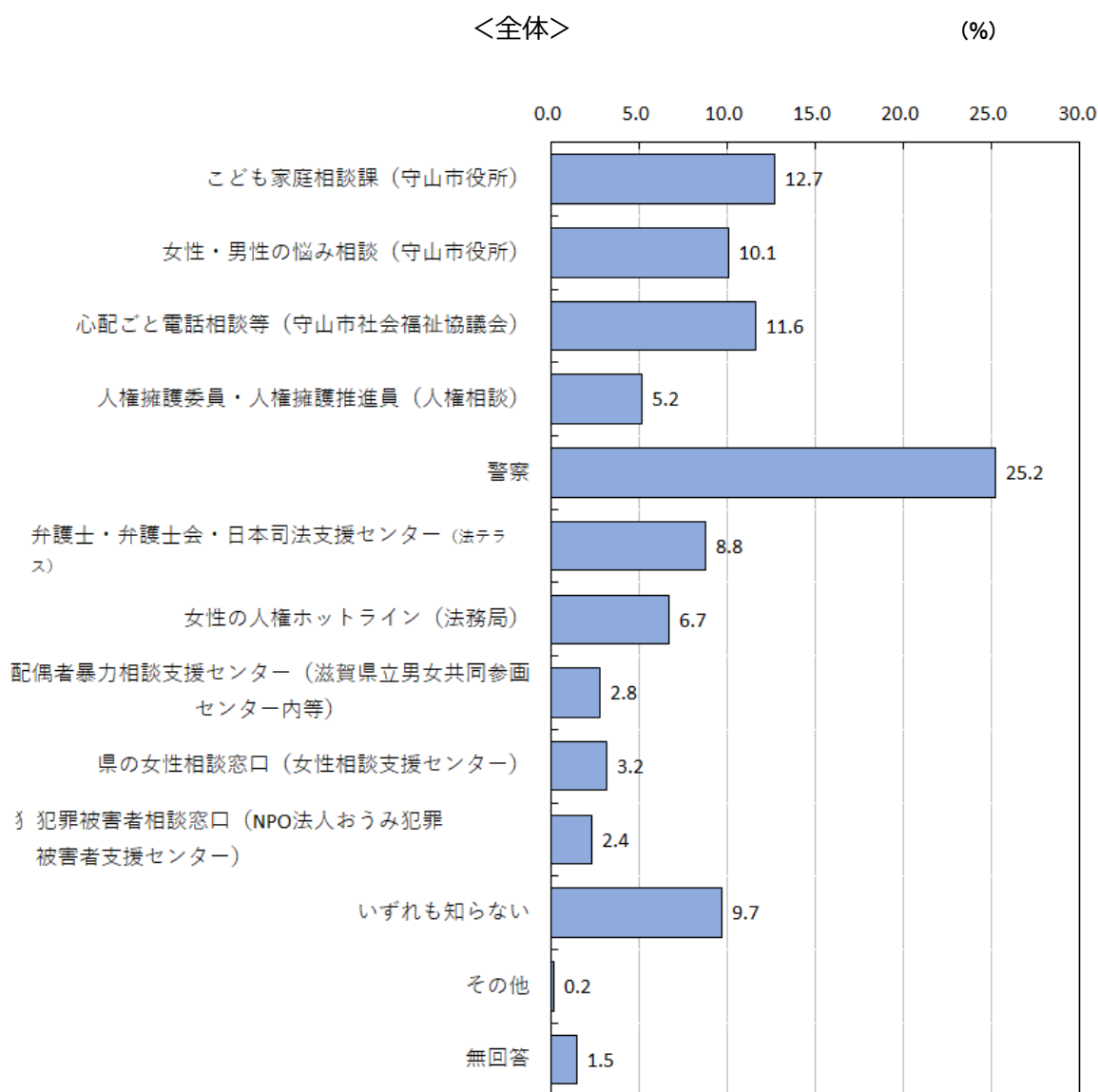
異性からの暴力について

8. セクハラやDVに関する相談窓口の認知度

◇「警察」の認知度が最も高く、「いずれも知らない」の回答は9.7%

認知度が高いのは「警察」の25.2%であるが、「いずれも知らない」も9.7%となっている。「こども家庭相談課（守山市役所）」が12.7%、「心配ごと電話相談等（守山市社会福祉協議会）」が11.6%であり、続いて、「女性・男性の悩み相談（守山市役所）」10.1%となっている。他はいずれも10%以下となっている。

前回と比較して、同様の傾向が見られ、警察の認知度は高いが、公的機関や専門機関の認知度が依然として低い。



回答数 994 (n=450)

男女平等意識について

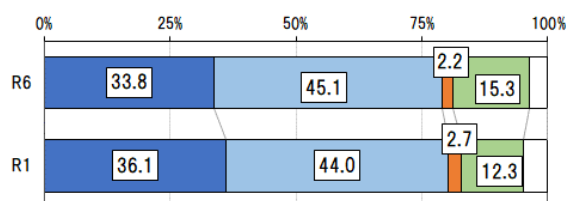
9. 各分野での男女平等意識について

◇「家庭生活」「学校」「地域活動」では平等意識が高く、「職場」や「政治の場で」、「社会通念・慣習・しきたり」では、「男性が優遇されている」割合が依然として高い

(n=450)

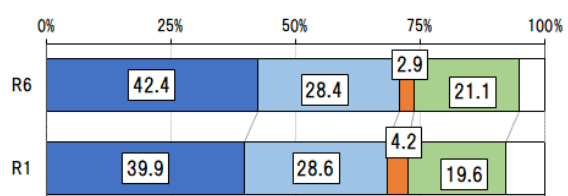
①家庭生活で

「平等である」が45.1%で最も多く、次いで「男性が優遇されている」が33.8%、「女性が優遇されている」が2.2%となっている。



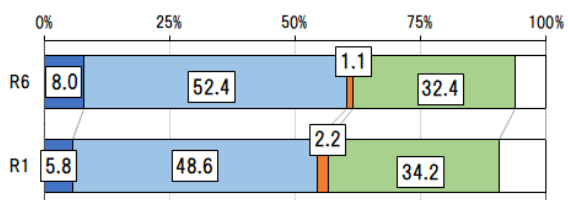
②職場の中で

「男性が優遇されている」が42.4%で最も多く、次いで「平等である」が28.4%、「女性が優遇されている」が2.9%となっている。



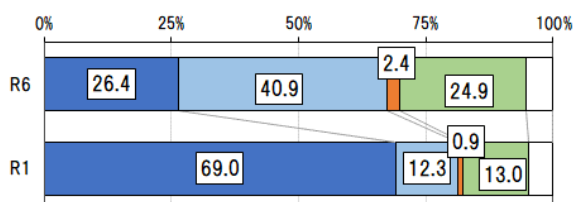
③学校の中で

「平等である」が52.4%で最も多く、次いで「わからない」が32.4%となっている。男性、女性のいずれかが優遇されているという回答は少ない。



④地域活動の場で

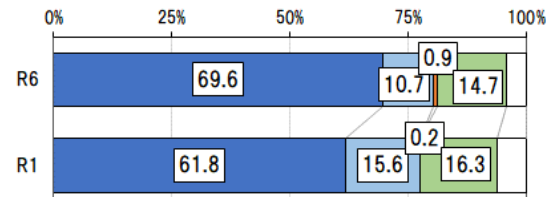
「平等である」が40.9%で最も多く、「男性が優遇されている」が26.4%、「女性が優遇されている」が2.4%となっている。



- 男性が優遇されている
- 平等である
- 女性が優遇されている
- わからない
- 無回答

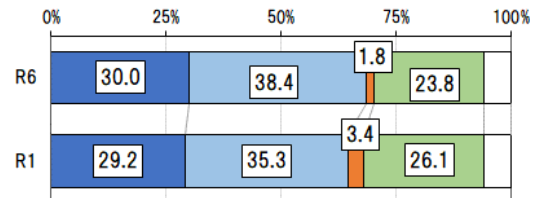
⑤政治の場で

「男性が優遇されている」が69.6%で最も多く、「わからない」が14.7%、「平等である」が10.7%であり、「女性が優遇されている」は0.9%で最も少なくなっている。



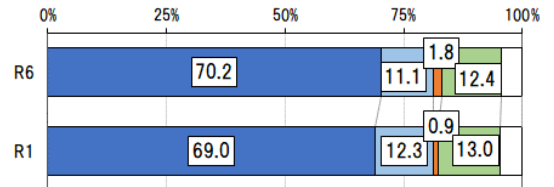
⑥法律や制度の上で

「平等である」が38.4%で最も多く、「男性が優遇されている」が30.0%、「わからない」が23.8%であり、「女性が優遇されている」は1.8%で最も少なくなっている。



⑦社会通念・慣習・しきたりなど

「男性が優遇されている」が70.2%で最も多く、「わからない」が12.4%、「平等である」が11.1%であり、「女性が優遇されている」は1.8%で最も少なくなっている。



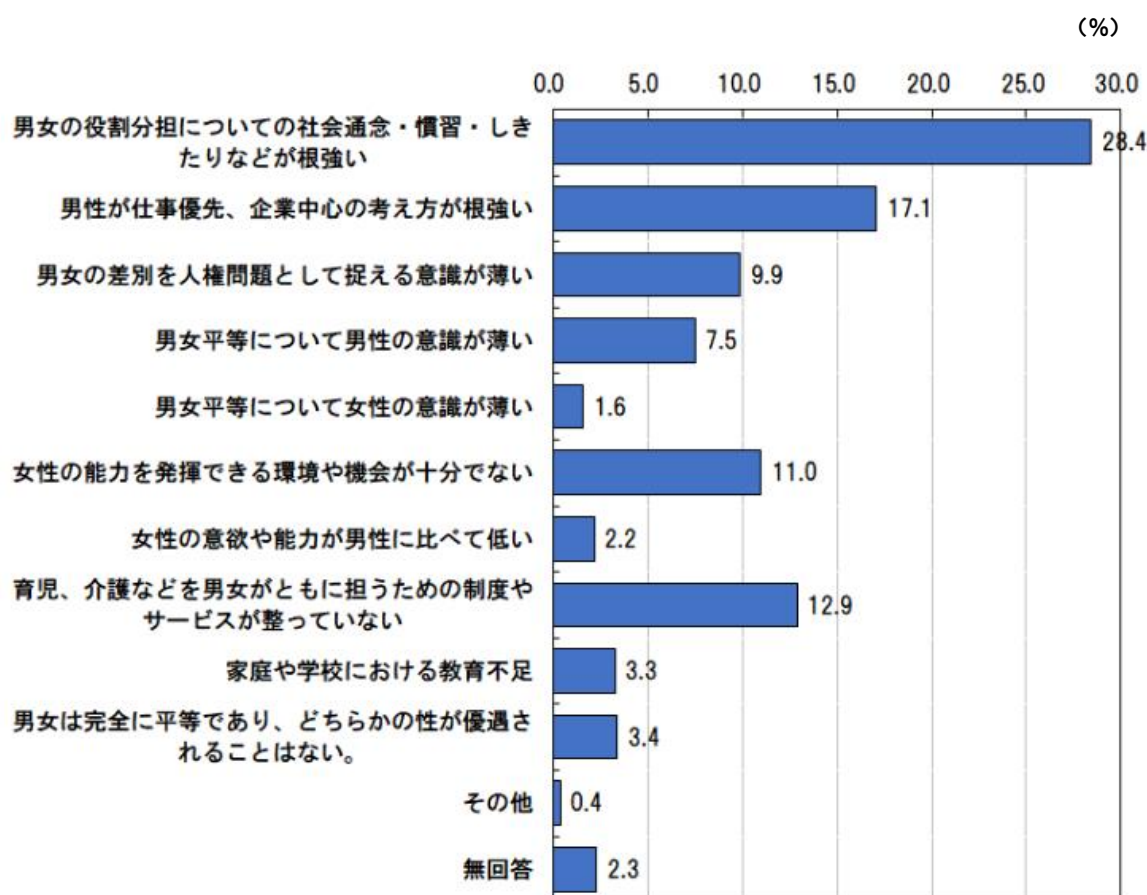
- 男性が優遇されている
- 平等である
- 女性が優遇されている
- わからない
- 無回答

10. 男女不平等の原因について

◇「男女の役割分担についての社会通念・慣習・しきたりなどが根強い」が最多

「男女の役割分担についての社会通念・慣習・しきたりなどが根強い」が 28.4%で最も多く、次いで「男性が仕事優先、企業中心の考え方が根強い」が 17.1%、「育児、介護などを男女がともに担うための制度やサービスが整っていない」が 12.9%、「女性の能力を發揮できる環境や機会が十分でない」が 11.0%となっている。

前回と比較して、同様の傾向が見られるが、「男女平等について男性の意識が薄い」が 5.1 ポイント、「家庭や学校における教育不足」が 3.9 ポイント低くなっている。



回答数 697 (n=272)

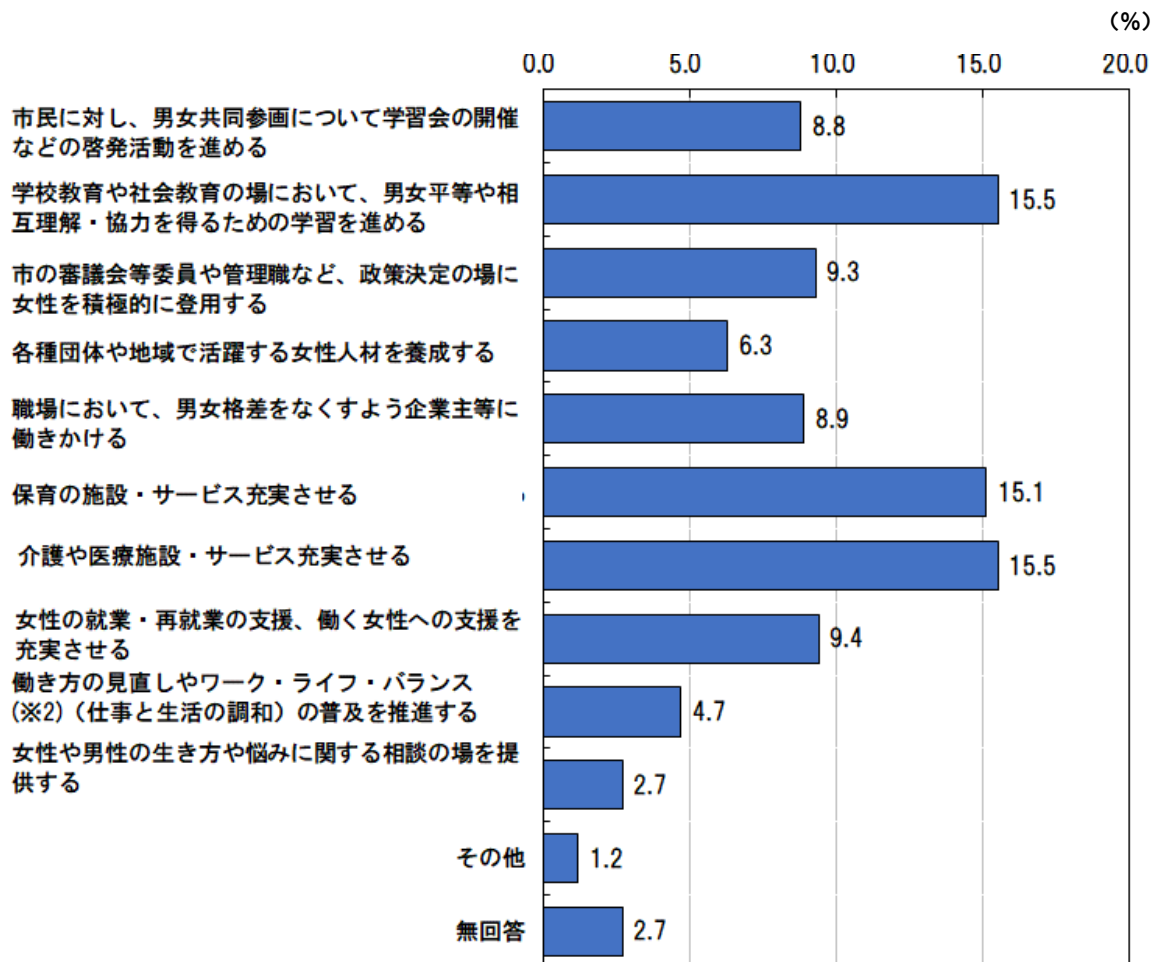
施策について

11. 守山市の今後の施策として期待するもの

◇「介護や医療施設および保育の施設・サービスの充実」の割合が高い。また、「教育の場での学習の推進」の割合も高い。次いで、「女性の就業や働く女性への支援」、「職場での男女格差の解消」「学習会の開催などの啓発」。

「介護や医療施設サービスを充実させる」および「学校教育や社会教育の場において、男女平等や相互理解・協力を得るための学習を進める」が15.5%で最も多く、次いで、「保育の施設・サービスを充実させる」が15.1%で、そして「女性の就業・再就業の支援、働く女性への支援を充実させる」が9.4%、「市の審議会等委員や管理職など、政策決定の場に女性を積極的に登用する」が9.3%、「職場において、男女格差をなくすよう企業主等に働きかける」が8.9%、「市民に対し、男女共同参画について学習会の開催などの啓発活動を進める」が8.8%となっている。

前回と比較して、同様の傾向が見られ、「介護や医療施設および保育の施設・サービスの充実」の割合が高い。



回答数 1120 (n=450)